

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
営業収益	(百万円)	17,353	15,871	34,787
経常利益	(百万円)	5,866	4,189	11,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,929	2,505	7,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,714	2,680	7,845
純資産額	(百万円)	33,987	35,929	35,913
総資産額	(百万円)	525,040	567,434	524,733
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.86	21.15	64.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.43	20.97	63.68
自己資本比率	(%)	6.4	6.1	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,099	17,673	3,235
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	835	1,057	2,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,189	4,766	2,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,588	60,457	39,334

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.94	16.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、2019年3月25日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の営業収益は15,871百万円（前年同期比8.5%減）、純営業収益は14,816百万円（同9.4%減）、営業利益は4,284百万円（同26.9%減）、経常利益は4,189百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,505百万円（同36.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年同一期間 （参考値）	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	17,353	15,871	1,482	8.5%
受入手数料	2,085	1,684	400	19.2%
トレーディング損益	12,563	11,951	611	4.9%
金融収益	2,281	1,885	396	17.4%
その他の営業収益	15	49	33	223.0%
その他の売上高	407	299	108	26.5%
金融費用	690	827	137	19.9%
売上原価	312	226	85	27.4%
純営業収益	16,351	14,816	1,534	9.4%
販売費及び一般管理費	10,489	10,531	42	0.4%
営業利益	5,861	4,284	1,576	26.9%
経常利益	5,866	4,189	1,676	28.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,929	2,505	1,424	36.2%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

## 営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前年同一期間 （参考値）	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	15,332	13,525	1,807	11.8%
株式・ETF等 1	1,216	875	340	28.0%
先物・オプション	169	110	58	34.7%
取引所FX	373	265	107	28.7%
通貨関連店頭デリバティブ	10,313	9,218	1,094	10.6%
CFD・株BO 2	959	1,092	132	13.8%
金融収益	2,281	1,885	396	17.4%
その他	18	76	58	312.7%
仮想通貨事業	1,612	2,040	427	26.5%
仮想通貨	1,612	2,040	427	26.5%
その他	407	304	102	25.2%
その他	407	304	102	25.2%
調整額	0	0	0	-
営業収益合計	17,353	15,871	1,482	8.5%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。株BOは2019年4月から商品の取り扱いを開始しました。

## （証券・FX事業）

FX事業においては、ビッグデータ解析等の改善施策の効果により店頭FXの収益率は過去最高水準となりましたが、年初の相場急変による店頭FX取引の一時的な収益性の低下及び外国為替市場のボラティリティ低下を背景とする取引高の減少の影響を受け、収益は減少しました。また、株式等委託売買代金の減少等を受けて受入手数料が減少、信用取引の売買代金の減少及び信用残高の減少等を受けて金融収益が減少したことから、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は13,525百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は3,843百万円（同36.2%減）となりました。

## （仮想通貨事業）

仮想通貨事業においては、仮想通貨のボラティリティが高水準で推移したことから第2四半期に取引高が増加したことに加え、前期より取り組んでいる収益性改善施策の効果もあり、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,040百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は364百万円（前年同期は258百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	524,733	567,434	42,701
負債	488,820	531,505	42,685
純資産	35,913	35,929	16

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は567,434百万円（前期末比42,701百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加21,202百万円、預託金の増加5,020百万円、預り仮想通貨の増加12,057百万円、短期差入保証金の増加1,411百万円などによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は531,505百万円（前期末比42,685百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券担保借入金の増加6,420百万円、預り金の増加1,073百万円、預り仮想通貨の増加12,057百万円、受入保証金の増加14,004百万円などによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35,929百万円（前期末比16百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の消却等による資本剰余金の減少1,625百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いによる利益剰余金の減少の結果として利益剰余金が1,446百万円増加したこと、非支配株主持分の増加72百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が17,673百万円、投資活動による支出が1,057百万円、財務活動による収入が4,766百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には60,457百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,673百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,969百万円、信用取引資産の減少による収入2,376百万円、有価証券担保借入金の増加による収入6,420百万円、受入保証金の増加による収入14,050百万円があった一方で、預託金の増加による支出5,053百万円、短期差入保証金の増加による支出1,407百万円、受取差金勘定の減少による支出1,732百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出455百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,766百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入7,052百万円、長期借入れによる収入4,650百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,900百万円、自己株式の取得による支出1,653百万円、配当金の支払による支出1,059百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	2019年6月28日から2020年6月25日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為証拠金取引において、カバー取引先に差入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,707,785	117,707,785	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,707,785	117,707,785		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月17日 (注1)	2,500,000	117,655,285	-	680	-	1,525
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注2)	52,500	117,707,785	5	685	5	1,530

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番地1号 セルリアン タワー	74,216	63.05
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	11,100	9.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,491	1.26
高島 秀行	東京都世田谷区	995	0.84
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/JANUS HEND ERSON HORIZON F UND (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPER ANGE, LUXEMBOURG	990	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	939	0.79
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	698	0.59
宮崎 基純	東京都品川区	597	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	536	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	381	0.32
計		91,943	78.07

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,697,900	1,176,979	
単元未満株式	普通株式 9,885		
発行済株式総数	117,707,785		
総株主の議決権		1,176,979	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,642	60,844
預託金	269,696	274,717
預り仮想通貨	13,918	25,975
信用取引資産	81,551	79,441
有価証券担保貸付金	7,558	6,667
短期差入保証金	57,579	58,990
支払差金勘定	40,282	41,132
その他	6,472	11,757
貸倒引当金	49	148
流動資産合計	516,651	559,379
固定資産		
有形固定資産	884	974
無形固定資産	2,914	2,853
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,071	887
その他	3,263	3,401
貸倒引当金	50	62
投資その他の資産合計	4,283	4,226
固定資産合計	8,082	8,055
資産合計	524,733	567,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	24,995	28,816
有価証券担保借入金	12,714	19,134
預り金	43,381	44,454
預り仮想通貨	13,918	25,975
受入保証金	309,449	323,453
受取差金勘定	5,589	3,856
短期借入金	58,862	65,914
1年内返済予定の長期借入金	4,200	2,930
未払法人税等	2,250	1,195
賞与引当金	674	252
役員賞与引当金	419	-
その他	6,187	7,977
流動負債合計	482,642	523,960
固定負債		
長期借入金	3,350	5,370
その他	1,240	765
固定負債合計	4,590	6,135
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,587	1,409
特別法上の準備金合計	1,587	1,409
負債合計	488,820	531,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	657	685
資本剰余金	2,903	1,278
利益剰余金	31,022	32,469
株主資本合計	34,583	34,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	460
その他の包括利益累計額合計	366	460
非支配株主持分	963	1,035
純資産合計	35,913	35,929
負債純資産合計	524,733	567,434

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,085	1,684
トレーディング損益	12,563	11,951
金融収益	2,281	1,885
その他の営業収益	15	49
その他の売上高	407	299
<b>営業収益合計</b>	<b>17,353</b>	<b>15,871</b>
金融費用	690	827
売上原価	312	226
<b>純営業収益</b>	<b>16,351</b>	<b>14,816</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	4,459	4,337
人件費	2,088	1,917
不動産関係費	1,361	1,429
事務費	1,486	1,714
減価償却費	428	473
租税公課	354	349
貸倒引当金繰入額	133	110
のれん償却額	81	81
その他	95	116
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,489</b>	<b>10,531</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,861</b>	<b>4,284</b>
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	17	0
その他	6	6
<b>営業外収益合計</b>	<b>23</b>	<b>7</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	-	53
為替差損	8	40
売買過誤差損金	9	1
その他	1	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>19</b>	<b>102</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,866</b>	<b>4,189</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	157	177
資産除去債務戻入益	7	-
特別利益合計	164	177
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	10	398
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	23	398
税金等調整前四半期純利益	6,006	3,969
法人税、住民税及び事業税	2,265	1,198
法人税等調整額	65	184
法人税等合計	2,200	1,382
四半期純利益	3,806	2,586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	123	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,929	2,505

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	3,806	2,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92	94
その他の包括利益合計	92	94
四半期包括利益	3,714	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,837	2,600
非支配株主に係る四半期包括利益	123	80

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,006	3,969
減価償却費	428	473
長期前払費用償却額	33	37
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	110
賞与引当金の増減額(は減少)	93	422
役員賞与引当金の増減額(は減少)	191	419
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	157	177
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息及び社債利息	171	280
固定資産除却損	13	0
資産除去債務戻入益	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	398
投資事業組合運用損益(は益)	17	52
預託金の増減額(は増加)	23,218	5,053
預り仮想通貨(資産)の増減額(は増加)	16,441	12,057
信用取引資産の増減額(は増加)	8,930	2,376
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	-	890
短期差入保証金の増減額(は増加)	7,067	1,407
支払差金勘定の増減額(は増加)	10,033	859
信用取引負債の増減額(は減少)	14,479	3,820
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	821	6,420
預り金の増減額(は減少)	11,438	1,066
預り仮想通貨(負債)の増減額(は減少)	16,441	12,057
受入保証金の増減額(は減少)	11,636	14,050
受取差金勘定の増減額(は減少)	1,751	1,732
その他	256	3,794
小計	7,053	20,147
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	174	275
法人税等の支払額	791	2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,099	17,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	102	69
定期預金の払戻による収入	873	1
有形固定資産の取得による支出	54	190
無形固定資産の取得による支出	559	245
投資有価証券の取得による支出	900	455
その他	91	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	1,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,159	7,052
長期借入れによる収入	-	4,650
長期借入金の返済による支出	300	3,900
ストックオプションの行使による収入	108	55
自己株式の取得による支出	-	1,653
配当金の支払額	1,631	1,059
非支配株主への配当金の支払額	-	8
リース債務の返済による支出	22	22
割賦債務の返済による支出	184	348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,189</b>	<b>4,766</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	259
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>68</b>	<b>21,122</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,520	39,334
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>35,588</b>	<b>60,457</b>



## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	35,824百万円	60,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	235百万円	387百万円
現金及び現金同等物	35,588百万円	60,457百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月20日 取締役会	普通株式	739	6.20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年5月22日 取締役会	普通株式	892	7.46	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 取締役会	普通株式	1,076	8.98	2018年6月30日	2018年9月20日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	945	8.03	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を取得したため、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,653百万円増加いたしました。

また、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月17日付で自己株式2,500,000株の消却を実施したため、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,653百万円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,653百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,278百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,358	1,587	16,946	407	-	17,353
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	25	0	-	0	-
計	15,332	1,612	16,945	407	0	17,353
セグメント利益又は損失( )	6,024	258	5,766	95	0	5,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,487	2,078	15,566	304	-	15,871
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	38	0	-	0	-
計	13,525	2,040	15,565	304	0	15,871
セグメント利益	3,843	364	4,208	75	0	4,284

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	950,574	-	32,736	32,736
	買建	918,276	-	1,232	1,232
合計		-	-	33,969	33,969

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	891,414	-	34,984	34,984
	買建	850,955	-	2,273	2,273
合計		-	-	37,257	37,257

(注) 時価の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.86円	21.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,929	2,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,929	2,505
普通株式の期中平均株式数(株)	119,608,476	118,489,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32.43円	20.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,570,751	999,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

### ( 剰余金の配当 )

2019年4月25日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	307百万円
(2) 1株当たりの配当額	2円59銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2019年6月20日

2019年7月26日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	945百万円
(2) 1株当たりの配当額	8円03銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2019年9月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。